

2019年3月19日

各位

会社名 日本信号株式会社
 代表者名 代表取締役社長 塚本 英彦
 (コード番号: 6741東証第一部)
 問合せ先 総務部長 藤本 浩正
 (TEL: 代表 03-3217-7200)

役員の変動及び組織変更に関するお知らせ

当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、役員の変動及び組織変更について以下のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

なお本変動及び本組織変更は、2019年2月12日に開示しました「役員の変動及び組織変更に関するお知らせ」に一部変更及び追加したものととなります。

記

1. 執行役員人事 (2019年4月1日付)

昇任執行役員

常務執行役員 清水 一巳 (現 上席執行役員 経営管理副本部長)

上席執行役員 久保 昌宏 (現 執行役員 ものづくり本部 久喜事業所長)

2. 業務執行理事人事 (2019年4月1日付)

新任理事

業務執行理事 三国 宏之 (現 技術開発本部 久喜統括技術部 インフラ機器技術部長)

3. 新役員体制及び担務

役職位	氏名	4月からの担務
常務執行役員	大島 秀夫	経営企画室担当、国際事業担当
常務執行役員 (昇任)	清水 一巳	経営管理統括
上席執行役員 (昇任)	久保 昌宏	経営企画室長、財務部担当
業務執行理事 (昇任)	三国 宏之	久喜事業所長

※下線は、2019年2月12日付「役員の変動及び組織変更に関するお知らせ」からの変更点を示します。

4. 顧問人事 (2019年6月22日付)

新任顧問 吉川 幸夫 (現 監査役)

5. 業務執行役員体制 (2019年4月1日付)

上記の執行役員人事に伴い、2019年4月1日付で以下の体制とする予定です。

なお下線は、2019年2月12日付「役員の変動及び組織変更に関するお知らせ」からの変更点を示します。

氏名	新	現
塚本 英彦	最高執行責任者（COO） リスク管理委員会委員長、 研究開発統括、内部統制監査室担当	最高執行責任者（COO） リスク管理委員会委員長、 研究開発統括、内部統制監査室担当
徳淵 良孝	副社長執行役員 事業所・グループ会社統括、 IT企画部担当（久喜事業所駐在）	専務執行役員 経営管理本部長
藤原 健	常務執行役員 国内事業担当、支社・支店担当	常務執行役員 営業本部長 支社・支店担当
大島 秀夫	常務執行役員 経営企画室担当、国際事業担当	常務執行役員 国際本部長 兼 国際事業部長
丹野 信	常務執行役員 久喜事業所担当、全社技術開発担当、 ビジョナリービジネスセンター担当、 TQM推進部担当	常務執行役員 技術開発本部長 ビジョナリービジネスセンター担当
東 義則	常務執行役員 宇都宮事業所担当	常務執行役員 ものづくり本部長 TQM推進部担当
清水 一巳	常務執行役員 経営管理統括	上席執行役員 経営管理副本部長
寒川 正紀	上席執行役員 AFC事業部長 兼 スマートシティ事業部長 兼 スマートパーク営業部長	上席執行役員 営業本部 AFC事業部長
平野 和浩	上席執行役員 鉄道信号事業部長	執行役員 営業本部 鉄道信号事業部長
久保 昌宏	上席執行役員 経営企画室長、財務部担当	執行役員 ものづくり本部 久喜事業所長
坂井 正善	執行役員 安全信頼創造センター長 兼 次世代鉄道システム開発室長	執行役員 技術開発本部 安全信頼創造センター長 兼 次世代鉄道システム開発室長
武藤 徹	執行役員 大阪支社長	執行役員 大阪支社長 兼 大阪支社業務部長
奥井 伴彦	執行役員 総務部・人事部担当	日信興産株式会社 代表取締役社長
平間 喜満	執行役員 宇都宮事業所長	日信特器株式会社 代表取締役社長
田上 英明	業務執行理事 スマートモビリティ事業部長	業務執行理事 営業本部 スマートモビリティ事業部長
宇野 正純	業務執行理事 国際事業部長 兼 国際事業部 国際営業部長	国際本部 国際戦略企画部長 兼 国際事業部 国際営業部長
三国 宏之	業務執行理事 久喜事業所長	技術開発本部 久喜統括技術部 インフラ機器技術部長

※上席執行役員 経営企画室長 清水 良夫は、2019年2月22日に逝去により退任いたしました。

6. 専門役員人事（2019年4月1日付）

2019年4月1日付で以下の体制とする予定です。（2019年2月12日公表済み）

氏名	新	現
荒井 八郎	専門役員 国際技術駐在（インド） Nippon Signal India Private Limited Managing Director	専門役員 国際技術駐在（インド） Nippon Signal India Private Limited Managing Director
佐藤 和敏	専門役員 次世代鉄道システム担当	専門役員 営業本部長・技術開発本部長付 （次世代鉄道システム開発関連）

7. 組織変更

(1) グループ経営戦略の早期実現に向けた組織改廃

経営環境の変化に迅速に対応するために、グループ企業を含めた事業運営体制の見直しを図る。

①スマートモビリティ事業における営業体制

リソースの再配分と販売費の削減を目的に、北関東支店は埼玉県を営業基盤とした「埼玉営業所」とする。また、栃木営業所は本社直轄組織とし、群馬営業所・神奈川営業所は閉所する。

②CBM推進室の創設

O&Mソリューション事業の早期立ち上げに向けて、安全信頼創造センターにCBM推進室を創設する。O&Mソリューション事業を実現するデータマイニング等のコア技術の開発やIoTプラットフォーム構築を行う。

（CBM・・・Condition Based Maintenance 予防保全を実現する状態監視）

③大阪支社におけるスマートシティ営業部の創設

大阪支社においては本社に準じ、スマートシティ事業を展開する部門として、スマートシティ営業部を創設する。

④研究開発室における第3R&D部の廃部

第3R&Dの研究開発テーマの一部を次世代鉄道システム開発室へ移管することに伴い、当部を廃部とする。

(2) 組織図上の表記変更

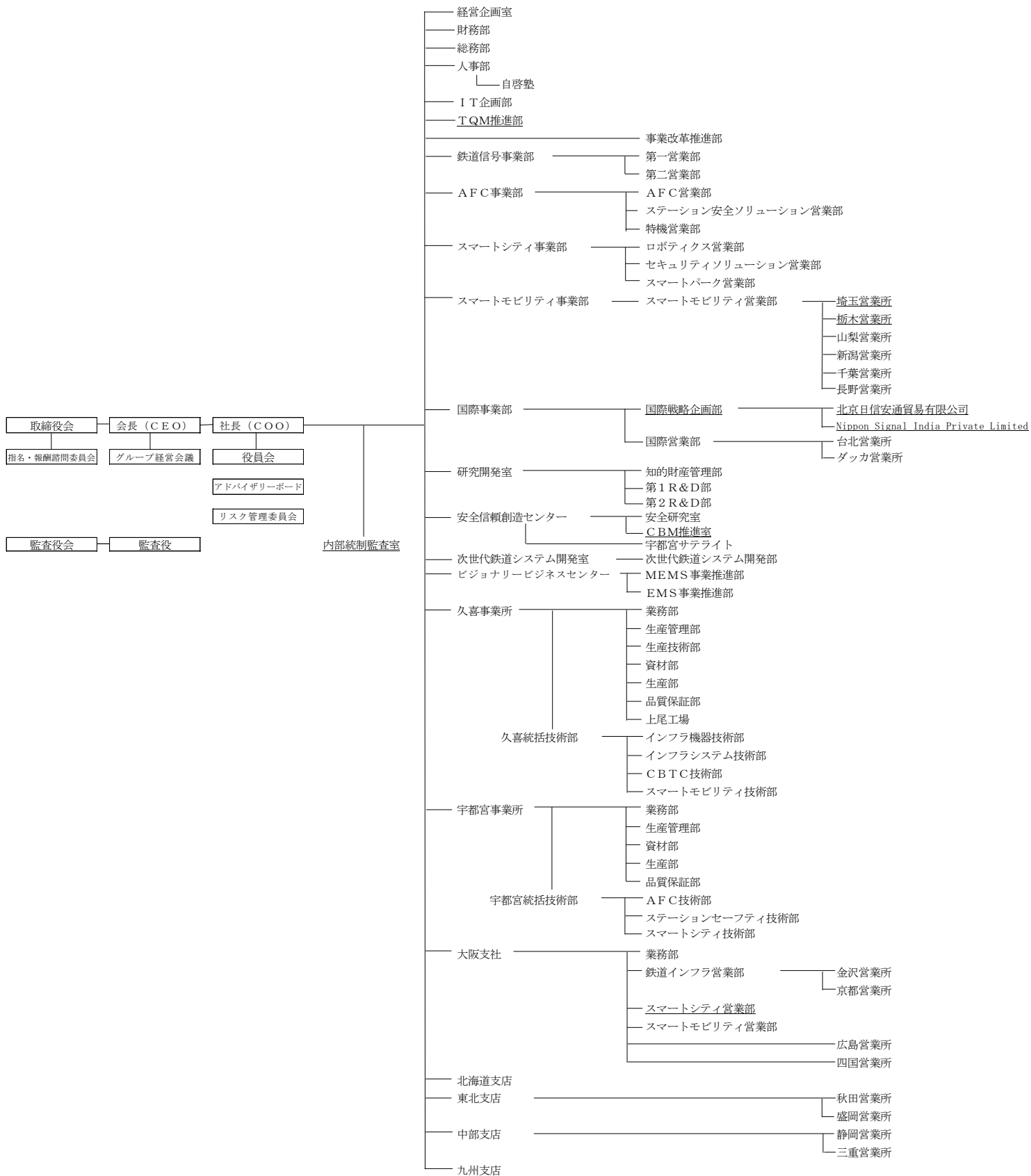
①内部統制監査室、TQM推進部の組織図上の変更

内部統制監査室は社長直轄組織に、TQM推進部は本社組織とする。

②国際事業部の組織図上での変更

国際事業部に、国際戦略企画部を位置付け、業務の一環として北京日信安通貿易有限公司、Nippon Signal India Private Limited のマネジメントを行う。

【新組織図】（2019年4月1日付）



※下線は、2019年2月12日付「役員の異動及び組織変更に関するお知らせ」からの変更点を示します。

以上